

1. 現・基本施策の棚卸シート

WG名	市民生活・環境交通・産業振興WG			関係課名	—
主管部名	市民産業部	主管課名	農政課		
主担当者名	小笠原 浩二	内線	131		

(1) 現計画の政策名・目指す姿

基本 施策	現 計 画 基 本	名称	基本施策28 農業
		目指す姿	農業の担い手の育成などにより農業経営の安定化が図られています。食の安全・安心や食育に対する市民の意識向上が図られ、地産地消が推進されています。農業への関心が高まり、市民が農業にふれあう場所や実習する機会が充実しています。

◆平成21年度～24年度の振り返り

(2) 目標値の推移

指標名	単位	計画 スタート時	実績値				目標値	
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H30年度
1 認定農業者数	人	19	19	19	20	21	22	25
2 家庭菜園を行っている、または行いたいと考えている市民の割合	%	52.2	55.4	55.2	54.6	49.8	58.0	63.0
3 身近な地域で採れた農産物を買うように心がけている市民の割合	%	58.2	60.0	61.3	55.5	60.6	65.0	80.0

(3) 目指す姿の実現に向けた主な取組内容・成果

【1 効率的・安定的な農業経営の促進を図る】

●効率的かつ安定的な農業経営の促進を図るため、積極的に規模拡大を目指す農家を認定農業者として認定し、認定後は経営の専門家等によるセミナーの開催、規模拡大に必要な融資への助成など認定農業者に対して支援を行った。平成21年度19人であった認定農業者の数は平成24年度は21人に増加した。

【2 農地の保身に努める】

●都市機能と調和しつつ優良農地の保身を図るため、概ね5年で計画を見直す小牧市農業振興地域整備計画の見直しを行った。
●耕作放棄地と確認された農地の所有者に対しては、「適正管理のお願い」文を送付し農地として適正管理をお願いしている。
●遊休農地の解消と景観向上に資するため、休耕地等景観向上事業として「れんげ、菜の花、コスモス」を播種し、一定期間、景観の向上にご協力いただき、除草等がなされた水田を常に耕作可能な状態に管理していただいた場合、助成を行った。

【3 農業にふれあう場の整備を進める】

●市民の農業に対する親しみや興味を育てるため、JA尾張中央と連携し農業体験事業を行っている。
●農業に親しむ場の創出のため、藤島団地内の市所有地に市民菜園を設置している。現在、全163区画中155区画が市民により利用されている。また、池之内字高木において、耕作放棄地を市民農園へと再生する工事を平成24年度に行った。

【4 地産地消の環境づくりを進める】

●学校給食に地元で採れた農産物を使う取組を通して、地産地消の推進を図っている。
●毎年11月に農業祭を開催し、生産者と消費者の交流を促進し、併せて、食育の推進を図っている。
●桃、ぶどうをはじめとする農産物の品評会・即売会を行い、市内の農産物をPRする。

【5 農業用施設の整備を進める】

●平成7年より愛知県が事業主体となり、農業用水と生活排水の分離を行い都市汚水による水質汚濁を緩和し、安定した営農を図ることを目的とした水質保全事業を事業費が行われており、事業費の一部を小牧市も負担している。毎年、着実に整備延長を伸ばしており、平成24年度までに全体計画の約64%にあたる23.3kmの整備が完了している。なお、平成24年度より一部地域で仮運用を開始した。

●これらの取組を行った結果、対20年度比で「家庭菜園を行っている、または行いたいと考えている市民の割合」は2.4%減少したが、「身近な地域で採れた農産物を買うように心がけている市民の割合」は2.4%増加した。

(4) 基本施策を取り巻く状況

<p>社会経済の 動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●先進国の中では、最低の食料自給率水準にあるとされる我が国は、異常気象による主要生産国における減産や農産物価格の急激な高騰、輸出規制による貿易量の減少といった各種の食料安全保障上のリスクに直面している。 ●TPPは、自由貿易を推進するための国家・地域間交渉の枠組の1つであり、参加国間で関税を撤廃し、人・金・物の流れを活発化することを狙いとするものである。しかし、TPPへの参加は、海外からの安価な農産物が大量に流通し、国内農業のより一層の衰退や食料自給率の低下を招くことが指摘されるなど、近年、我が国全体の重要な政策課題の1つとして、大きな論争を引き起こしている。
<p>県・周辺 自治体の動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●周辺市町では地域が抱える人と農地の問題を今後解決していくための未来の設計図である「人・農地プラン」の作成が進んでいる。「人・農地プラン」は地域で話し合い「今後の中心となる経営体」、「中心経営体への農地集積」、「地域の今後の農業のあり方」を決める内容である。 ●平成24年中に瀬戸市、岩倉市、長久手市、東郷町、愛西市等で人・農地プランが作成された。
<p>本市の動向 (※市民ニーズの変化等を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●小牧市は、桃やぶどう、いちじくなど果物の生産が盛んであり、特に「しのおかの桃」は全国的にも名高い逸品として知られている。平成22(2010)年の総農家数は1,500戸であり、平成12(2000)年の1,796戸に比べ16.5%(296戸)減となっている。その内訳をみると、平成12(2000)年に868戸(構成比48.3%)であった販売農家が平成22(2010)年には498戸(33.2%)と約4割も大きく減少しているのが特徴的といえる。 ●平成24年度、「人・農地プラン」を作成した。

(5) 今後のまちづくりに向けた主要課題

- 現在の担い手の高齢化等に伴う耕作放棄地の増加に対する対策。
- 農業公園についての方向性を早期に決定する必要がある。
- 安全・安心な農産物の提供、地産地消を通じた食育の推進、良好な都市環境の保全など、農業と農地が担っている多面的な役割が将来にわたり適切に発揮されるよう、地域ぐるみで農業を支えていく必要がある。
- 農業者や農業団体等の関係機関との連携・協力のもと、市内で生産された農産物をより多くの人々が入手しやすい仕組の構築、ブランド化や知名度の向上等に取り組み、その流通拡大に努める必要がある。
- 新規就農者・若手就農者の支援・育成。

1. 現・基本施策の棚卸シート

WG名	市民生活・環境交通・産業振興WG			関係課名	—
主管部名	市民産業部	主管課名	商工観光課		
主担当者名	竹内 隆正	内線	310		

(1) 現計画の政策名・目指す姿

本 政 策 策 一 基 本 計 画	名称	基本施策29 商工業
	目指す姿	魅力ある商店街づくりや積極的な企業誘致、既存産業の近代化・高度化などの推進により、社会経済を支える商工業の振興が図られています。職業相談などの雇用対策体制が充実しています。また、市内事業所の就業環境が向上し、勤労者が健康でいきいきと働いています。

◆平成21年度～24年度の振返り

(2) 目標値の推移

指標名	単位	計画 スタート時	実績値				目標値	
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H30年度
1 年間商品販売額	億円	7,091	-	-	-	-	7,304	7,481
2 製造品出荷額等の額(従業者4人以上の事業所)	億円	12,223	13,834	13,953	11,064	11,380	12,529	12,834
3 製造業の事業所における従業者数(従業者4人以上の事業所)	人	35,427	38,362	36,879	34,553	34,718	35,900	36,400

(3) 目指す姿の実現に向けた主な取組内容・成果

【1 商店街を再生する】

●中心市街地のにぎわいを創出するため、地元商店街や市民団体、商工会議所、市が協働する「小牧にぎわい隊」を平成22年3月に結成し、中心市街地において、城見市を始めとする様々なイベントを実施している。

●地元商店街や発展会の活性化を図るため、補助を行った。

【2 工業用地の整備と企業誘致を推進する】

●地域経済をより豊かにし、雇用力を高め、地域活性化を推進するほか、企業誘致による財源確保を図ることを目的として、小牧市東部地区産業立地開発構想において、重点地区の一つである先端産業ゾーンA地区に位置付けられた区域のうち約10.6haについて、平成17年度より工業団地の整備を進めてきた結果、平成22年度において、6ブロック全てに企業の立地が決定し事業が完了した。

●市内の主な企業については、企業ニーズ等を掌握するため、定期的な企業訪問を行うとともに、企業の新規立地に際してその支援を行うため、平成23年度から新たに企業立地促進補助金制度を創設した結果、1件の補助金の交付を行った。

【3 既存商工業の近代化・高度化を推進する】

●市内中小企業の近代化及び合理化を促進し、中小企業の健全な発展に寄与するため、市内の中小企業者を対象に償却資産(機械・装置)について、その取得価格の1%以内の金額助成する平成14年に施行した「小牧市中小企業設備近代化助成金」を平成21年度以降も延長し実施した結果、各年度約50社から70社の活用があった。

(中小企業設備近代化助成金)

・平成21年度: 52件 20,758,200円 ・平成22年度: 58件 20,697,500円
 ・平成23年度: 68件 23,645,600円 ・平成24年度: 70件 21,354,800円 合計: 248件 86,456,100円

●中小企業の経営の安定や合理化等の相談業務を行うため、商工会議所内の中小企業相談所の運営に補助を行ったほか、愛知県信用保証協会が保証する融資の際に発生する信用保証料に対する助成も一部行った。

(中小企業振興融資助成金)

・平成21年度: 341件 50,475,100円 ・平成22年度: 270件 39,078,500円
 ・平成23年度: 277件 39,983,050円 ・平成24年度: 263件 42,357,700円 合計: 1,151件 171,894,350円

(中小企業経済環境適応融資(セーフティネット)助成金)

・平成21年度: 602件 197,310,700円 ・平成22年度: 320件 77,513,000円
 ・平成23年度: 97件 24,439,600円 ・平成24年度: 49件 8,665,400円 合計: 1,068件 307,928,700円

●中小企業のISOやエコアクション21の取得に対して、費用の一部を助成した。ISOについては平成21年度～平成24年度の間に22件、エコアクション21については平成23年度～平成24年度の間に4件の助成を実施した。

(ISO認証取得助成金)

・平成21年度: 13件 5,056,600円 ・平成22年度: 3件 1,181,800円
 ・平成23年度: 2件 467,300円 ・平成24年度: 4件 1,039,700円 合計: 22件 7,745,400円

(エコアクション21認証取得助成金)

・平成23年度: 1件 101,100円 ・平成24年度: 3件 298,500円 合計: 4件399,600円

●市内企業の流出防止や雇用の維持拡大を図るため、平成24年度から市内企業再投資促進補助金制度を創設した。

【4 雇用対策・勤労者福祉を充実する】

●平成15年度から小牧商工会議所内で実施していた職業相談室に代わり、平成21年7月から、労働局と共同で愛知県内の求人情報の検索や相談員による職業相談、職業紹介を行う「小牧ふるさとハローワーク」を名鉄小牧駅1階に開設した結果、毎日約100名の方が来所している。

(来所者数)

・平成21年度: 18,259人 ・平成22年度: 24,979人 ・平成23年度: 27,474人 ・平成24年度: 25,953人 合計: 96,665人

●勤労者の生きがい、働きがいを実感できるよう、退職金共済制度へ従業員を新規加入させた中小企業や、事業所が行う高度健康診断に対して助成を行った。

(中小企業退職金共済制度助成金)

・平成21年度: 138件 5,016,500円 ・平成22年度: 125件 8,468,900円
 ・平成23年度: 138件 4,287,400円 ・平成24年度: 146件 5,687,500円 合計: 547件 23,460,300円

●雇用の機会均等や雇用環境の整備が進むよう、平成23年度より求職者支援セミナーを開催している。平成24年度は6回のセミナーを実施し延べ73名の参加があり、6名の方がセミナー参加後就職につながった。

(4) 基本施策を取り巻く状況

社会経済の動向	●2012年12月に誕生した安倍晋三内閣の経済政策である「アベノミクス」では、「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」という「3本の矢」で、長期のデフレを脱却し、名目経済成長率3%を目指している。このうち「成長戦略」は研究開発・イノベーション創出促進、省エネルギー・再生可能エネルギー投資の促進、新ビジネスへのチャレンジなどを骨子としている。
県・周辺自治体の動向	●愛知県では、喫緊の政策課題の1つである産業空洞化に対応するため、毎年度50億円程度を産業空洞化対策減税基金に積み立て、これを原資に企業立地・研究開発・実証実験を支援する補助制度を創設している。 ●愛知県では、平成23年度から平成27年度を計画期間とした商店街活性化施策の指針となる「新あいち商店街プラン」を策定した。 ●産業政策と労働政策の一体的かつ戦略的な推進のため、愛知県では、中小企業力の強化、次世代成長産業の育成・振興、グローバル展開への対応・内外交流の拡大、就労促進に向けた人材対策、生き生きと働ける環境づくりの5つの施策を柱とした「あいち産業労働ビジョン」を策定した。
本市の動向 (※市民ニーズの変化等を含む)	●本市の強みや特性を生かした産業の集積、形成等を図るにあたり、産業支援、創業支援及び企業立地のあり方について議論し、戦略的な産業振興施策の立案及び推進をする産業立地戦略会議が開催されている。 ●平成23年12月22日に本市を含む愛知県をはじめとした12地方公共団体が共同で申請した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が、国際戦略総合特別区域として指定された。

(5) 今後のまちづくりに向けた主要課題

- 地域経済の活性化のため、市内の中小規模店舗に対し、一定の経済効果をもたらす商品券事業を継続し実施する必要がある。
- 本市の経済産業の振興と地域経済の活性化のため、工場等の新設など企業が行う一定規模以上の投資に対する補助金を創設し、工場等の立地の促進及び雇用機会の維持拡大並びに企業等の流出防止に取り組む必要がある。
- 小牧市の活力を維持・向上させ、持続的な発展を目指すため、産業支援、企業誘致及び創業支援に係る中長期的な産業振興の方向性や具体的な施策を示した基本計画を策定し、様々な施策を実施していくことが必要である。

1. 現・基本施策の棚卸シート

WG名	市民生活・環境交通・産業振興WG				
主管部名	市民産業部	主管課名	商工観光課	関係課名	—
主担当者名	竹内 隆正	内線	310		

(1) 現計画の基本施策名・目指す姿

基本 施策	現 基本 計画	名称	基本施策30 観光
		目指す姿	観光協会を中心に市民や企業との連携により、既存の観光資源の活用や本市の特性を活かした新しい観光資源の掘り起こしなど、小牧らしい観光振興が図られています。また、観光の振興により小牧山をはじめとする観光資源とともに本市の魅力や知名度が向上しています。

◆平成21年度～24年度の振り返り

(2) 目標値の推移

指標名	単位	計画 スタート時	実績値				目標値	
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H30年度
1 観光協会推奨品数	品	47	47	43	43	43	50	53
2 観光協会会員数	人	99	103	103	105	111	110	120
3 小牧の特産品、名産品を知っている市民の割合	%	47.0	46.2	56.1	49.6	54.7	52.0	57.0

(3) 目指す姿の実現に向けた主な取組内容・成果

【1 観光資源を活用する】

●本市のシンボルである史跡小牧山を活用した観光事業を小牧市観光協会（事務局：商工観光課内）に委託実施した。（さくらまつり・お月見まつり・初日の出を拝む集い）

●観光ルートの開発に向け、小牧市観光協会において、市内の観光名所をめぐるツアーを年2回開催し、市内観光資源のネットワーク化を図るとともに、本市の産業観光の掘り起こしを図った。（馬印(株)小牧工場・カゴメ(株)小牧工場）

*ツアー参加者（定員40人）

H21 夏 40人 冬 40人

H22 夏 " 冬 29人

H23 夏 13人 冬 33人

H24 夏 40人 冬 40人

●市内の歴史的、文化的資源・施設の知名度の向上や、レクリエーション施設の利用促進のため、小牧山や温水プール、市民四季の森等のPRを積極的に行った。

●愛知県の主催する広域観光コースの造成事業等に参加し、広域観光のコース開発に向け取組んだ。

●小牧発祥名古屋コーチンの地域ブランド化に向け、小牧商工会議所と連携し、普及啓蒙活動を行うとともに、小牧駅前や海部家の墓所のある池之内の大泉寺にコーチンのモニュメントや観光案内看板の設置を行った。

●小牧市にちなんだ特産品や観光推奨品のPRを積極的に行った。観光協会推奨品数は対20年度比で4品減少したため、推奨品の選定方法やPRの仕方について、平成24年度より見直しを進めた。

●これらの取組の結果、「小牧の特産品、名産品を知っている市民の割合」は対20年度比7.7%増加した。

【2 観光推進体制を強化する】

●小牧市の観光振興を図るため、中心母体となる小牧市観光協会の組織活性化および組織強化に取り組んだ。（平成24年度：分科会（理事・会員からなる内部組織）の設置 組織強化・PR・推奨品・観光事業・観光コース）

●観光協会の組織強化に努めた結果、会員数が対20年度比で12人増加した。

●小牧市への来訪者への観光案内等をおこなうため、平成24年7月に小牧駅前（都市センター内）に観光案内所を設置した。

●平成25年が織田信長公小牧山城築城450年となることを契機として観光まちづくりに取組むべく、案内板等の整備を行った。

●市内外の多くの人の認知度向上や観光PRのため、インターネット上のホームページやフェイスブック等を通じて、積極的に情報発信を行った。

【3 自然環境を活用する】

●自然を通じて余暇を楽しむために、東海自然歩道の管理等を行った。

(4) 基本施策を取り巻く状況

社会経済の 動向	●全国的に少子高齢化の進行や地域における所得の多くを稼ぎ出している現役世代の生産年齢人口の本格的な減少に伴い、枠内消費の減退が予測されており、これを補うために域外からより多くの人を呼び込み、経済活力の維持・増進を図るため、観光を核とした地域振興に取り組む地域が増加傾向にある。
県・周辺 自治体の動向	●国では、平成19年に観光立国推進基本法を施行し、観光地の国際競争力を高めることで、将来的に訪日外国人3000万人の実現を目指すこととした。それに伴い愛知県では愛知県観光振興基本条例を平成20年10月に施行し、平成22年3月には計画期間を平成22年度～27年度までの6年間とする「愛知県観光振興基本計画」を策定・実施している。その中で「産業観光」と「武将観光」をテーマとし、広域観光の促進にむけ、県内市町の連携による観光コースの検討・実施等などが行われている。
本市の動向 (※市民ニ ーズの変化等 を含む)	●平成24年7月に小牧駅前に観光案内所をオープンし、観光情報の拠点として、来訪者に小牧の見どころやイベント情報の提供を行っている。 ●平成25年の織田信長公小牧山城築城450年記念事業を契機に、小牧市民の小牧市への誇り・愛着の醸成の高まりが期待されている。

(5) 今後のまちづくりに向けた主要課題

●小牧市における観光まちづくりを推進するため、観光協会を中心とした、市民、民間、行政が一体となった推進体制の整備と、小牧市の目指す観光まちづくりの目標・推進体制の役割分担等を明確にし、共有するための観光まちづくり計画の策定が課題である。